

2017年3月13日

経済レポート

2017年1月の機械受注統計の結果

～ 民需(船舶・電力を除く)は前月比 - 3.2%と減少～

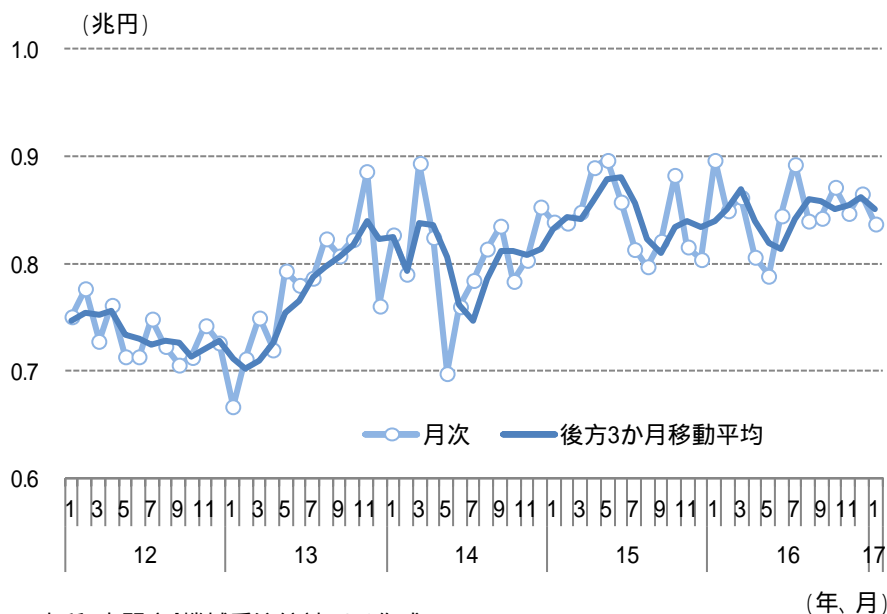
調査部 主任研究員 中田一良

1月の民需(船舶・電力を除く)の動向

機械受注統計の中で、設備投資の先行指標として注目される民需(船舶・電力を除く)は、1月は前月比 - 3.2%と減少したが、均してみると横ばい圏で推移している(図表1)。製造業からの受注は前月比 - 10.8%と4か月ぶりに減少し、非製造業(船舶・電力を除く)からの受注は同 + 0.7%と増加が続いた。

なお、季節調整系列の遡及改定が行われ、民需(船舶・電力を除く)は、2016年10～12月期は前期比 - 0.2%から同 + 0.3%に改訂された。同時に1～3月期の見通しについても、前期比 + 3.3%から同 + 1.5%に改訂された。

図表1 民需(船舶・電力を除く)の推移



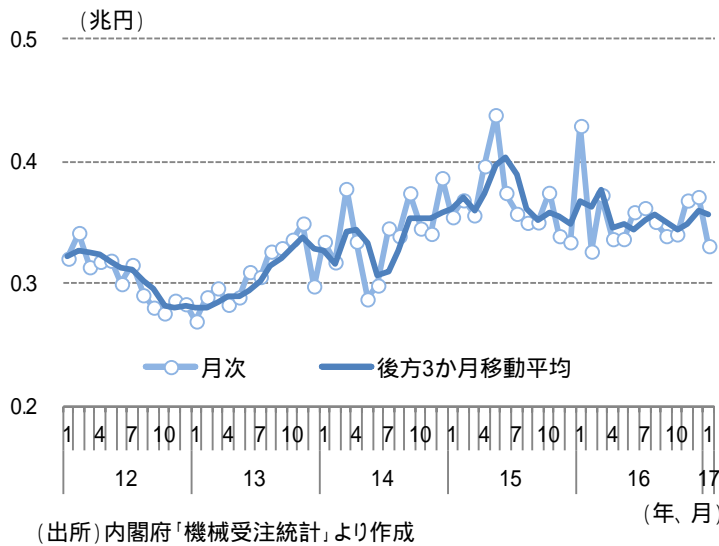
(出所)内閣府「機械受注統計」より作成

業種別の動向

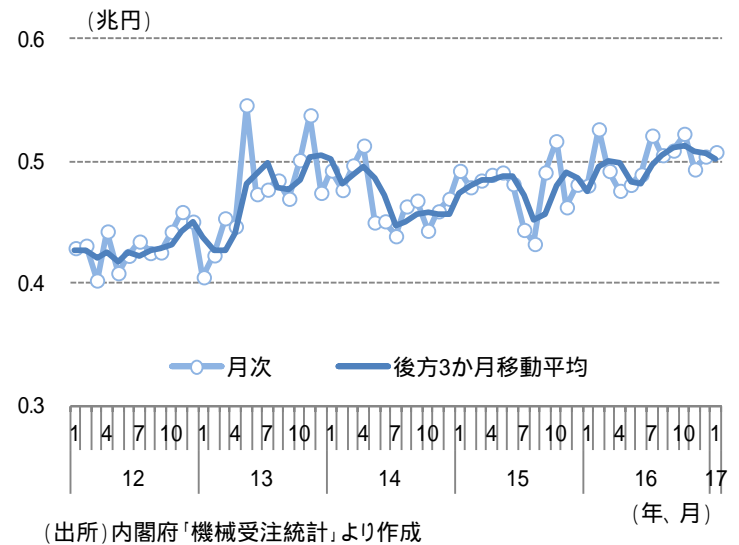
製造業からの受注は、均してみると持ち直しの動きがみられる(図表2)。1月の動向を業種別にみると、電気機械、金属製品などは増加したものの、非鉄金属、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、化学工業など12月に増加した業種の多くは減少した。

非製造業(船舶・電力を除く)からの受注は、均してみると横ばい圏で推移している(図表3)。1月の動向を業種別にみると、建設業、不動産業はともに3か月連続で増加したほか、金融業・保険業、情報サービス業などは増加した。他方、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などは減少した。

図表2 製造業の推移



図表3 非製造業(船舶・電力を除く)の推移



外需他の動向

外需は、1月は前月比+3.2%と増加し、持ち直しの動きがみられる。1月の外需の機種別受注の前年同月比をみると、半導体製造装置は21か月連続で増加しているほか、原動機、産業機械などは増加した。他方、鉄道車両、道路車両、船舶、航空機は減少した。

最終需要者が不明である代理店経由の受注は、中小企業の設備投資の動向を表している可能性があると考えられているが、1月は前月比-10.4%と3か月ぶりに減少したものの、均してみると、高い水準にある中、横ばい圏で推移している。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。